

別冊 1

令和4年度

# 事業活動報告書

社会福祉法人 凌雲堂

# 令和4年度 事業部門の状況

## 社会福祉法人凌雲堂

**事業の状況**  
 3施設で新型コロナウイルスの集団感染が発生した他、通所介護や短期入所等での休業、利用控え等があり、いくつかの事業所で予算に掲げた稼働率を達成できなかった。また物価高騰による費用増も大きく影響を受けたが、補助金を申請することで、利益率3%を確保することができた。  
 職員の資質向上に向けては、e-ラーニングの導入、潤和会との合同ケアシステム研究発表会を実施した。  
 その他、法人全体で生産性向上の取組や法人内職員異動の活発化により、人材不足への対応を図った。

視点	達成目標	KPI (指標)	成果	中長期 計画 推進項目
財務	収益性の確保	事業費削減	事業活動予算・実績 (単位:千円) 収益: 1,293,607 実績: 1,292,437 費用: 1,261,850 実績: 1,248,141 増減差額: 31,757 実績: 44,296 利益率: 2.45% 実績: 3.42% 新型コロナウイルス感染症発生に伴う稼働率低下、費用増。物価高騰に伴う消耗品、食材費高騰。 電気料金値上げ (対前年 1,230万増)	
	予算目標達成 年間稼働率 利用件数	予算達成	予算達成状況 (実績) 悠楽園 入所 (88.3名 ⇒ 87.6名) 短期入所 (3.3名 ⇒ 3.21名) 在宅介護支援センター 居宅サービス計画 (275件 ⇒ 279件) 介護予防給付 (55件 ⇒ 48件) 宮崎デイサービス 登録利用人員 (73.0名 ⇒ 66.3名) 延べ利用人員 (716名 ⇒ 637.2名) 介護ヘルパー派遣事業 訪問介護実人数 (99名 ⇒ 99.7名) 介護予防実人数 (68名 ⇒ 63.3名) しらふじ 入所 (51.3名 ⇒ 51.4名) 短期入所 (4.9名 ⇒ 4.8名) デイしらふじ 登録利用人員 (55.0名 ⇒ 47.7名) 延べ利用人員 (503名 ⇒ 474.3名)	

財務	予算目標達成 年間稼働率 利用件数	予算達成	<p>生日幸明荘 入所 (53 名 ⇒ 53.8 名) 短期入所 (1.26 名 ⇒ 1.06 名)</p> <p>GH 悠悠 入所(8.8 名 ⇒ 8.7 名) 生日・小松台地区地域包括支援センター プラン作成件数 (165 件 ⇒ 143 件) 大塚台・生日台地区地域包括支援センター プラン作成件数 (117 件 ⇒ 110 件)</p> <p>認知症地域支援推進事業 認知症カフェ開催 (12 回 ⇒ 9 回) 初期集中支援 (40 件 ⇒ 23 件)</p>	
	組織基盤強化	BSC による事業計画策定	SWOT 分析による内部・外部環境評価実施。課題を明確にし、BSC に沿って令和 5 年度事業計画立案を行った。	中長期計画策定
顧客	人材確保	充足度	採用職員：21 名、退職職員：26 名 臨時職員時給単価引上げ (50 円増) 法人内人事異動実施	人的資源の適正配置計画
	労働環境改善	有休取得率 時間外削減	有給休暇取得率：39.5% 平均有給取得日数：11.5 日/人 平均超過勤務時間：9.9 時間/月/人	
業務プロセス	業務効率化推進	生産性向上	<p>悠楽園 ネットワークカメラ一式更新 浴室改修工事・物置設置工事 しらふじ 『生産性向上委員会』立ち上げ</p>	
	感染対策強化	BCP 策定 着手	新型コロナウイルス感染予防対策を強化。全職員対象に週 2 回の抗原検査を実施。BCP 策定着手。	R5 年度中策定
	事業継続するために想定される危機への備え	BCP 策定	国の示すガイドラインに沿った BCP(災害・感染)計画策定に着手した。風水害対応タイムライン作成のための講演会に参加。防災行動計画策定のための知見と共有化を図った。	R5 年度中策定
学習と成長	職員定着率の上昇 (離職率の低下)		職員平均在職年数(介護)：9.1 年 離職率：15.87 (R3 年度：10.72) 職員平均年齢：47.5 歳	
	知識能力向上	e-ラーニング導入	看護、介護職員、約 110 名を対象に e-ラーニング (e-carelabo) 研修体制を整備した。	

## 令和4年度 事業部門の状況

### 事業所名（ 特別養護老人ホーム悠楽園 ）

事業の状況				
視点	達成目標	KPI (指標)	成果	中長期計画 推進項目
財務	年間稼働率 件数実績	入所：88.3名 短期：3.3名	新型コロナウイルス感染症クラスタ発生により、7～8月にかけて大幅な稼働率低下及び短期入所受入を中止したことにより年度目標は達成できなかった。 入所：88.3名 ⇒ 87.6名 96.2% 短期：3.3名 ⇒ 3.21名 97.2%	
顧客	安定的な 人材確保	介護職員・調理員定数確保	採用職員：8名、(新卒2名含む) 退職職員：7名 平均在職年数(介護)：7.35年	適正配置計画・人事考課制度
	労働環境改善	有休取得率 時間外削減	有給休暇取得率：33.3% 平均超過勤務時間：5.6時間/月/人	
業務 プロセス	業務効率化推進	生産性向上	浴室内脱衣室拡張工事实施 ICT機器導入施設見学実施 適正オムツ使用、交換回数見直し。 介護記録見直し実施	
	感染対策強化	BCP策定着手	新型コロナウイルス感染予防対策を強化。全職員対象に週2回の抗原検査を実施、利用者の以後の感染を防止した。BCP策定着手	R5年度中 策定
	非常災害対策策定	BCP策定着手	風水害対応タイムライン作成のための講演会に参加。防災行動計画策定のための知見と共有化を図った。BCP策定着手	R5年度中 策定
学習と成長	教育体制充実	e-ラーニング 導入	介護・看護職員を対象としたe-ラーニング「e-carelabo」を導入し、コロナ禍における教育体制の整備を図った。	

# 令和 4 年度 事業部門の状況

## 事業所名（ 宮崎在宅介護支援センター ）

事業の状況				
医療機関や入所施設、地域包括支援センターとの連携強化を意識しながら支援を行い、利用者の健康、安全、自立支援へ向けた支援を行った。研修等においては、他法人の居宅介護支援事業所とのオンラインでの合同事例検討会を開催し、また「e-carelabo」やその他の動画研修、専門書等を活用した勉強会を行い職員のスキルアップに努めた。新型コロナウイルス感染症の影響で事業所を訪問しての営業活動を行う事はできなかったが、医療機関や包括支援センターからの新規介入依頼に対しては迅速に対応し多くの利用者紹介を受けることができた。				
視点	達成目標	KPI (指標)	成果	中長期計画 推進項目
財務	安定した 利用者の確保	予算達成	居宅サービス計画（275件 ⇒ 279件） 介護予防給付（55件 ⇒ 48件） コロナの影響で訪問による営業活動は行えなかったが、包括支援センター等からの新規紹介があり、利用者数を伸ばすことができた。積極的に新規利用者の受け入れを行ったため、要介護利用者数の増加につながった。	事業所目標に沿った利用者 の確保
顧客	ターミナル 利用者の獲得	5件/年間	ターミナル利用者受け入れ数：3件 特定事業所医療介護連携加算の算定要件のうちターミナルケアマネジメント加算（年5件以上）のみ達成できていない。	ターミナル利用者の受け入れのため、医療関係者との信頼関係構築
業務 プロセス	新規利用者 獲得	確実な 新規受入れ	コロナの影響で営業活動は自粛したが医療機関や包括支援センターからコンスタントに新規紹介を頂いた。 急ぎの案件や困難事例なども可能な限り受入れの調整を行った。	関係機関との 信頼関係構築
	職場環境整備	働きやすい 環境が整備 できる	令和4年度離職者「0」 コロナ感染症などで急な休みを余儀なくされた職員に対しては他の職員が業務を代行する協力体制を取り安心して休める環境を整備した。	協力体制の 継続
	事業継続するために想定される 危機への備え	BCP策定	災害や感染症について動画研修を活用し理解を深めた。BCP作成についても全員で研修に参加し理解を深めた。	R5年度中策定
学習と成長	学習機会の確保	研修計画に沿った履修	前年度末に事業所全体の研修目標を設定し、それを踏まえて個人研修目標を設定し、計画、実施した。	学習計画策定

## 令和 4 年度 事業部門の状況

### 事業所名（ 宮崎デイサービスセンター ）

事業の状況				
新型コロナウイルス感染症及び自然災害（台風）等の影響により、延べ11日間の営業休止を余儀なくされ、また、感染者との濃厚接触等による利用控えにより、530余名の利用中止があり、収益が大幅に減少した。このような営業休止中や利用者が減少した期間においては、悠楽園などの関連施設において支援活動等を行った。利用実績については、徐々に回復し年度末にかけて、月予算を上回るほどの利用となった。				
視点	達成目標	KPI (指標)	成果	中長期計画 推進項目
財務	経営の安定化	活動収益 登録人数 延べ利用人数	事業活動予算・実績(単位：千円) 予算：76,389 実績：66,138 費用：72,499 実績：69,815 増減差額：3,890 実績：▲3,677, 登録利用人員（73名 ⇒ 66.3名） 延べ利用人員（690名 ⇒ 637） 利用人員(28名 ⇒ 25.8名)	収益性の向上
顧客	安定的な 利用者の確保	稼働率 75%以上	新型コロナウイルス感染症により営業活動が困難な状態であった。	営業活動計画
業務プロセス	感染症対策	BCP 策定	各関係機関や利用者及び利用者ご家族との情報交換等により新型コロナウイルス感染症が最小限に抑えられたが、結果11日の休業が発生した	個々の状態・ 状況に応じた 柔軟な対応策
	業務改善	サービスの 質向上	定期的に業務改善を行い、サービスの質を高めた。	アクションプ ラン策定
	地域への 情報提供	地域に根づ いた事業所	コロナウイルス感染症の影響にて地域等の行事等も無く参加出来なかった。	営業活動計画
学習と成長	知識能力向上	知識・技術 の向上	e-carelabo を活用した研修ができたが、研修受講数に大きな差が生じた。	教育計画策定

## 令和4年度 事業部門の状況

### 事業所名（ 介護ヘルパー派遣センター ）

事業の状況							
感染症拡大防止に伴い定期の会議開催は難しかった為、登録ヘルパーには技術・知識等のスキルアップを目的に資料を配布し研修や個別会議を行った。登録ヘルパーの高齢化も懸念されるが、適材適所に派遣を行う事により、ヘルパーの働く意欲を上げることも出来た。また、居宅介護支援事業所等への報告・連絡を確実に実施し、介護支援専門員からの要望を聞きとり、改善を適時行うことで、信頼関係を構築し、新規ケースも紹介していただくことができた。							
視点	達成目標	KPI (指標)	成果	中長期計画 推進項目			
財務	利用者数実績 サービス別回数	利用者数： 173名/月平均  (サービス別回数/月)  身体介護：350回 身体生活：320回 生活援助：300回	利用者数：164名/月平均（▲9件） (サービス別回数/月) 身体介護：427回（+77回） 身体生活：377回（+57回） 生活援助：176回（▲124回） 感染予防のため派遣の中止が多かった。入院等のケースも多く利用者数は伸び悩んだ。自立支援に向けたサービスの提供ができ、身体介護等の回数が増え、目標を達成できた。	保険外サービスの充実化			
顧客	安定的な 利用者確保	90%	達成率：98% <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>要支援1・2：62名</td> </tr> <tr> <td>要介護度1：68名</td> </tr> <tr> <td>要介護度2：23名</td> </tr> </table> 重度ケアを行うことができる人材が少なくサービス提供責任者が実働することで新規顧客の開拓に繋がった。	要支援1・2：62名	要介護度1：68名	要介護度2：23名	地域包括ケアシステム構築
要支援1・2：62名							
要介護度1：68名							
要介護度2：23名							
業務 プロセス	業務効率化推進	ICT活用	ICTの活用は、セキュリティ面など課題も多かった為、現存のシステムを利用したツールを活用した。	ICT導入 (ケアパレットの導入)			
	働き方改革	サービス提供 責任者確保  業務内容見直し	サービス提供責任者 離職者：2名 入職者：1名 長時間労働や時間外勤務に対し、業務内容を見直し負担軽減に努めた。	フレックスタイム導入検討			
	人材確保対策	雇用形態の整備 (ヘルパー)	登録ヘルパー数：38名 (平均年齢：68歳) 雇用契約、労働条件の確認を行った。	常勤ヘルパーの検討 サ責への採用ルートの整備			
学習と 成長	知識能力向上	オンライン研修	「e-carelabo」を利用し、感染症対策や災害対策等の知識を身に付けた。	人材育成			

## 令和4年度 事業部門の状況

### 事業所名（ 特別養護老人ホームしらふじ ）

事業の状況				
しらふじでは、新型コロナウイルス感染症クラスター発生により事業運営に多大な影響があったが、徹底した感染対策を講じた結果、早急に終息することができた。その他、労働環境改善等を目指し、『介護生産性向上委員会』を立ち上げ、潤和会本部の協力のもと、業務改革、人材確保対策などの重点課題において協議を重ねた。現在、業務改善策を講じながら、経営改善、サービスの質向上、職員のモチベーションアップに努めている。				
視点	達成目標	KPI (指標)	成果	中長期計画 推進項目
財 務	年間稼働率 件数実績	入所：51.3名 短期：4.9名	新型コロナのクラスター発生により、7～8月、12～1月に入所を中止。短期入所は目標を達成できなかった。 入所：51.3名 ⇒ 51.4名 100% 短期：4.8名 ⇒ 4.8名 98.2%	収益性の向上
		事業費削減	光熱費・燃料・食材費等の高騰。マスク・衛生材料等の高騰。電気料金的大幅値上げ。前年度比75.3%増	収益性の向上
	安定的な 人材確保	新規採用目標 介護職員 6名 調理職員 1名	介護職員の採用数：6名 介護職員の退職数：12名 調理職員不足により、栄養管理マネジメントの加算未算定。時間外勤務の増加（前年度比 月平均18.6時間増/1人当）	令和5年度中 人材確保実施
	建造物の 管理・修理	老朽化部分の管理	施設の老朽化部分の修理 桜12号室壁の修理⇒次年度に実施	設備補修計画立案
顧客	利用者 満足度向上	24時間生活シートの充実 個別に応じたプラン 個別外出支援を促進する。	病院や居宅支援事業所等との連携を強化し、遠方の受け入れも実施できた。ケアプランに沿った、意思と自己決定を最大限尊重したケアを提供した。入所者の個別外出支援は3回実施。	R5年度中策定
業務 プロセス	感染対策 強化	感染症の未発生 クラスター発生なし 研修会実施	クラスターが2件発生したが、重傷者・死者はおらず。16日間で終息できた。新型コロナウイルス感染対策訓練を年間2回実施。	災害・感染症対策備品整備、マニュアル整備 BCP策定
	身体機能 向上	機能訓練・生活機能向上への取り組み	機能訓練・生活機能向上への取り組みを行い加算取得に繋がった。	サービスの付加価値提供検討 リハ専門職採用
学習と成長	能力開発 支援	オンラインによる研修 受講を推進 e-carelabo閲覧の推奨	e-carelabo研修では前半は55%の閲覧率であったが、後半になると、業務中の閲覧も難しくなり活用出来なかった。個人差が大きかった。	e-carelabo受講促進 受講履歴の可視化 (公表)



## 令和4年度 事業部門の状況

### 事業所名（ デイサービスしらふじ ）

事業の状況				
デイサービスしらふじでは、新型コロナウイルス感染症罹患や台風による影響で19日間の営業休止を余儀なくされ、また、利用者の濃厚接触に伴う利用控えなどにより、サービス活動収益が大幅に減少し事業活動に大きな影響がでた。その後、感染対策を維持強化しながら、年度末にかけては予算値を超える利用まで回復した。				
視点	達成目標	KPI (指標)	成果	中長期 計画 推進項目
財務	収益性の確保	活動収益 登録利用人員 延べ利用人員	事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：53,063 実績：47,226 費用：51,662 実績：48,689 増減差額：1,401 実績：▲1,462 登録利用人員（55名⇒47.7名） 延べ利用人員（503名⇒474.3名） 利用人員（19名⇒18.8名） ※新型コロナウイルス感染症他による営業 休止（19日間）・コロナ関連による稼 働率低下	収益性 の向上
顧客	顧客満足度向上	個別対応件数	新規利用者4名の利用（曜日追加4回 /週）に繋がった 感染リスクの低い新レクリエーション を5種取り入れ、顧客満足度アップに 繋がった	収益性 の向上
業務 プロセス	感染対策強化	BCP策定	利用者、家族、ケアマネジャーと密に 連絡を取り濃厚接触者の情報を得る事 （19名）ができ、予防対策に繋がった。ク ラスターは未発生であったが、19日 間営業休止	
	事業継続するた めに想定される 危機への備え	BCP策定	事業所内で内容の検討、確認を行い、 地震・感染・水害のBCPが完成し た。	定期的 に見直しを 行う
	職員、利用者の 健康管理	感染対策強化 罹患ゼロ	職員罹患3名、利用者罹患3名	健康状態 観察
学習と成長	知識能力向上	e-carelabo を活 用し、必要な研 修・技能を身に着 ける	自己研鑽としても、時間を有効に活用 し、研修をオンラインにて受ける事が できた。最高閲覧数311件、最低閲覧 数50件	

## 令和4年度 事業部門の状況

### 事業所名（ 養護盲老人ホーム生日幸明荘 ）

事業の状況				
利用者が自立心を損なうことなく生きがいを持って生活ができるよう、専門ケアを活かした個別援助を行うとともに行事・レクリエーション等への参加の促しや、リハビリ体操を実施した。定期的に、理学療法士から利用者へ知識や技術の提供を行い、支援する職員への指導等を通し、身体機能低下防止に努めた。令和4年7月・8月、令和5年1月に利用者・職員が新型コロナウイルス感染症に罹患しクラスターが発生したが、個室隔離するなど感染対策を強化し約2週間で終息した。				
視点	達成目標	KPI (指標)	成果	中長期 計画 推進項目
財務	収益性の確保	年間稼働率 件数実績	事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：192,781 実績：198,196 費用：189,648 実績：190,346 増減差額：3,133 実績：3,069 入所：(53名⇒53.8名) 短期：(1.26名⇒1.06名) 3度の新型コロナウイルス感染症クラスター発生により、短期入所が目標に達しなかった。	
		新規加算 取得	看護職員の配置により「夜間看護体制加算」の取得を行った。(10月より)	
顧客	安定的な 利用者確保	新規入所	行政・ケアマネの連絡・連携を密に行い、利用者の紹介があった場合には迅速に対応し新規入所に繋げた。	
	顧客満足度 向上		くすのき歯科の往診開始により、利用者の口腔ケアの充実に繋がった。	
業務プロセス	感染 対策強化		感染対策備品の備蓄・拡充や全職員に対して、感染症の予防及びまん延防止のための研修を実施した。	
	BCP 策定 (感染症・災害)	R5 年度中 完成	毎月開催する業務継続委員会において、内容を追加・検討した。	R6 年度 運用
	人材確保対策	離職防止	採用職員：3名 退職者数：4名 新入職員の離職防止対策として指導を手厚く行う研修期間を設定し、職員の面談を定期的に実施した。	
学習と成長	能力開発支援	e-ラーニング導入	e-carelabo による施設内研修・全国老人福祉協議会などの Web 研修に参加。宮崎県老人福祉サービス協議会養護部会の各職種別研修（書面）参加。	

## 令和4年度 事業部門の状況

### 事業所名（ 認知症高齢者グループホーム悠悠 ）

事業の状況				
<p>理学療法士の指導、助言を受け、運動を行い利用者の下肢筋力低下の防止に努めた。新型コロナウイルス感染防止の為、外出が厳しい状況下ではあったが、感染対策を施したうえで、ドライブや中庭を活用した企画を取り入れ利用者の気分転換を図った。又、リモートを利用した面会の機会を設け、家族との繋がりを設けることができた。</p> <p>運営推進会議は、新型コロナウイルス感染症予防対策の為、文書による報告を行い、「利用者家族」「地域の代表」等に日々の活動内容の報告を行い、サービスの質の確保と適切な施設運営に努めた。</p>				
視点	達成目標	KPI (指標)	成果	中長期計画 推進項目
財務	収益性の確保	年間稼働率 利用者実績	<p>事業活動予算・実績 (単位：千円)</p> <p>収益：40,041 実績：39,903</p> <p>費用：38,964 実績：39,960</p> <p>増減差額：1,077 実績：▲57</p> <p>利用者：入所(8.8名 ⇒ 8.7名)</p> <p>感染リスクもありスムーズな入所受入ができず稼働率が低下した。</p>	
顧客	労働環境改善		<p>有給休暇取得率：25.8%</p> <p>平均超過勤務時間：3.5時間/月/人</p> <p>職員のコロナ感染による欠勤等により、残業を余儀なくされた。</p> <p>平均在職年数（介護）：9.6年</p>	
業務プロセス	業務効率化推進	生産性向上	個別面談で職員からの意見を反映出来る環境を作り、共有しながら働きやすい環境を作り業務の効率化を図った。	
	感染対策強化		面会制限、職員の検温、健康チェック、手指消毒、施設の換気等対策を行い利用者の感染を防いだ。	
	非常災害対策策定		<p>避難訓練数： 1回</p> <p>火災避難訓練：2回</p> <p>災害時の訓練を行い、非常時に対応が出来るように知識向上を図った。</p>	
学習と成長	勉強会実施	月1回	認知症、身体拘束、虐待、感染対策について2項目月1回で勉強会を開催し知識向上に努めた。又、eラーニングを導入し、職員各自が知識向上を図った。	

## 令和4年度 事業部門の状況

### 事業所名（ 宮崎市生日・小松台地区地域包括支援センター ）

事業の状況				
<p>地域住民の認知症の理解を深めるため、小松台南町自治会にて認知症サポーター養成講座を開催した。地域行事の中止が多く、広報活動や介護予防の啓発が十分実施できなかった。介護支援専門員の後方支援として、研修会を開催し、勉強会の自主化に向けて継続的な支援を行った。</p> <p>多重・複合問題ケースが多くなってきており、個別地域ケア会議を実施し課題を明確にし、解決に向けて各関係機関等と連携を取りながら支援を実施した。また、多職種ネットワーク企画運営委員会を定期的に開催し、保健・医療・介護・福祉の関係機関が交流を持ち、共に学ぶための研修会を開催した。</p>				
視点	達成目標	KPI (指標)	成果	中長期計画 推進項目
財務	①基本事業(受託収入) ②ケアプラン件数 ③住宅改修理由書作成 ④実習協力	①35,520,022円 ②予防プラン作成：165件/月 初回加算：60件 委託連携加算：24件 ③15件/年 ④2校各2名 34,000円	①左記のとおり 相談延件数：2,761件 相談実人数：481件 ②作成数：143件/平均(▲22件) 初回加算：57件(▲3件) 委託連携加算：27件(3件増) ③26件(11件増) ④左記のとおり	地域の実情に応じた事業の推進
顧客	①地域行事参加 ②認知症サポーター養成講座	①依頼時 ②1回/年	①24回 参加者：10名～40名 高齢者クラブ等で健康講話や体操を行った。 ②小松台南町地区で実施 参加者：12名。地域住民への周知を図ったが、参加率が低かった。	地域包括ケアシステム構築
業務プロセス	事業所内の情報共有・チーム力の強化	「報告・連絡・相談」の徹底	ケースの概要を共有。担当者不在の場合や携帯当番時にも対応できるようにした。	情報共有の徹底
	感染対策強化	感染対策の徹底	職員の手指消毒・マスク着用・出勤時の体温測定を徹底し、感染拡大防止を図った。	感染対策の継続
	業務効率化推進	ICTの活用	ICTを活用し、事業所内で情報共有を図ることができた。また、ハイブリッド型の研修会ではリモート参加により移動時間等の短縮ができた。	ICT化の推進
学習と成長	教育体制充実	オンライン研修 BCP策定	オンライン研修の受講やe-ラーニングを用い、学習の機会を確保できた。BCP策定について、研修を受講し、計画作成に着手した。	資質向上及び人材育成

## 令和4年度 事業部門の状況

### 事業所名（ 宮崎市大塚台・生目台地区地域包括支援センター ）

事業の状況				
<p>認知症高齢者に関する相談に対しては、必要に応じて認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームと連携し対応にあたった。また、生目台の2地区で認知症サポーター養成講座を開催し、住民への周知に努めた。大塚台及び生目台地区社会福祉協議会の見守り合同会議に計19回参加し情報交換を実施。大塚台高齢者見守り訪問にも同行し、要支援者の早期介入につなげることができた。また大塚台まちづくり推進委員会では7月に子ども食堂、6・2月に映画観賞会の開催に協力することができた。</p> <p>医療と介護の多職種連携『大・生・会』は、感染状況を見ながらリモート開催に切り替えるなどして計10回の企画部会を実施。2月には薬に関する研修会をリモートで開催した。</p>				
視点	達成目標	KPI (指標)	成果	中長期計画 推進項目
財務	①基本事業(受託収入) ②ケアプラン件数 ③住宅改修理由書作成 ④実習協力	①27,506,136円 ②予防プラン作成：117件/月 初回加算：60件 委託連携加算：24件 ③12件/年 ④2校各2名 39,000円	①左記のとおり 相談延件数：3,890件 相談実人数：523件 ②作成数：110件/平均(▲7件) 初回加算：49件(▲11件) 委託連携加算：14件(▲10件) ③25件(13件増) ④3校各2名38,000円(▲1,000円)	地域の実情に応じた事業の推進
顧客	①オレンジカフェ大塚台 ②出前講座 ③認知症サポーター養成講座	①10名/月平均 ②3回/年 ③2回/年	①7名/平均(▲3名) ②5回(2回増) 高齢者クラブ等で健康講話や体操を行った。 ③予定どおり実施	高齢者の実態把握・地域住民への周知
業務プロセス	事業所内の情報共有・チーム力の強化	「報告・連絡・相談」の徹底	ケースの概要を共有。担当者不在の場合も対応できるようにした。	情報共有の徹底
	感染対策強化	感染対策の徹底	職員の手指消毒・マスク着用・出勤時の体温測定を徹底し、感染拡大防止を図った。	感染対策の継続
	業務効率化推進	ICTの活用	ICTを活用し、事業所内で情報共有を図ることができた。研修会へのリモート参加により移動時間等の短縮ができた。	ICT化の推進
学習と成長	教育体制充実	オンライン研修 BCP策定	オンライン研修の受講やeラーニングを用い、学習の機会を確保できた。BCP策定について、研修を受講し、計画作成に着手した。	学習機会の確保と資質向上

## 令和4年度 事業部門の状況

### 事業所名（ 宮崎市認知症地域支援推進事業 ）

事業の状況				
<p>認知症地域支援推進員を1名配置し、認知症の人とその家族への相談支援、認知症初期集中支援チームへの情報提供及び対応依頼、専門医を含めたチーム員会議への参加、認知症に関する社会資源等の紹介や助言・アドバイスをを行った。</p> <p>また、生目・小松台地区で認知症の人の家族の介護負担軽減を図るために「認知症カフェ」を定期的に開催した他、家族向けの認知症介護教室等の開催、多職種協働のための研修会等を開催した。</p>				
視点	達成目標	KPI (指標)	成果	中長期計画 推進項目
財務	基本事業 (受託収入)	6,410,000 円	受託収入内での予算執行に努めた。	適正な予算 執行
顧客	①相談対応 ②会議参加 ③認知症カフェ ④認知症介護教室 ⑤多職種協働研修	① 100 件 ② 120 回 ③ 12 回/年 ④ 4 回/年 ⑤ 50 名	① 69 件 (電話・訪問・来所) 相談 ② 58 回 (ケース・チーム員) 会議 ③ 9 回/年 (▲3 回) ④ 3 回/年 (▲1 回) ⑤ 57 名 (7 名増) 認知症カフェや介護教室は新型コロナウイルス拡大の影響で、何回か中止となった。多職種協働研修に関しては、オンライン開催により、目標数は達成することが出来た。	業務委託に 応じた事業 の推進
業務 プロ セス	事業所内の情報共有・チーム力の強化	「報告・連絡・相談」の徹底	地域包括支援センター内でケースの概要を共有し、担当者不在の場合も対応できるようにした。	情報共有の 徹底
	感染対策強化	感染対策の徹底	職員の手指消毒・マスク着用・出勤時の体温測定を徹底し、感染が発生することはなかった。	感染対策の 継続
	業務効率化推進	ICT の活用	ICT を活用し、事業所内で情報共有を図ることができた。また、研修会へのリモート参加により移動時間等の短縮ができた。	ICT 化の推 進
学習と 成長	教育体制充実	オンライン研修等 参加	国主催の研修を含め、行政から参加要請のあった、チームオレンジ関係の研修会に参加した。 また、令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「認知症地域支援推進員の配置形態や活動実態に応じた機能強化に関する調査研究」の検討委員会委員を担った。	学習機会の 確保と資質 向上